

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|------------------------------------|--------------------------------|---|------|--------|
| 1 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 食料品物価高騰対策生活者支援事業 | ①食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を図るため、ギフトカードを配布する。 ②ギフトカード 628,800千円及び事務費 103,822千円 ③ギフトカード 8,000円×78,600人、配布支援業務委託 99,658千円、超過勤務手当 3,000円×990時間、消耗品費 409千円、印刷製本費 357千円、通信運搬費 428千円 一般財源57,950千円は、総事業費のうち、交付限度額を超えた分としている(交付限度額674,672千円-ギフトカード628,800千円-事務費103,822千円=△57,950千円) ④市内に住民登録のある者 78,600人 | R8.1 | R8.4以降 |
| 2 | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 介護サービス事業所等燃料等価格高騰対策支援給付金給付事業 | ① 物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給する。 ② 交付金 25,550千円 ③ ・入所施設(特養ホーム、老健、養護老人ホーム)650千円×17施設 11,050千円、・特定施設、通所介護(都指定)、短期入所生活介護300千円×15施設 4,500千円、・通所リハビリ、訪問リハビリ、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護 150千円×38施設等 5,700千円、・訪問介護200千円×16施設 3,200千円、・地域密着通所介護、認知症対応型通所介護、総合事業通所型サービス 50万円×22事業所 1,100万円 ④ 介護施設108施設(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず) | R7.4 | R8.3 |
| 3 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 物価高騰対策青色回転灯等装備車両更新事業 | ①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動(青パトによる地域の巡回防犯パトロール)を行う民間団体である福生防犯協会及び五日市防犯協会について、当該団体は財政基盤が脆弱であるため、市で車両を貸出し、匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の抑止や防犯啓発パトロールの実施を行うに当たり、必要となる青色回転灯等装備車(青パト)の整備(車両の購入)を行う。 ② 備品購入費 2,338千円 ③ 青パト1台 2,338千円 ④ 上記①ほか地域の防犯パトロールを行う団体 | R7.4 | R8.3 |
| 4 | ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 一般廃棄物収集運搬事業者燃料等価格高騰対策事業 | ① 物価高騰の影響を受ける中小企業である、一般廃棄物収集運搬事業者(ごみ・し尿)の負担軽減を図るため、補助金を給付する。 ② 補助金 2,600千円 ③ じん芥収集事業者700千円×3、300千円×1、し尿収集事業者100千円×2(収集車の台数等、規模に応じた支援) ④ じん芥収集事業者4者・し尿収集事業者2者 | R7.4 | R8.3 |
| 5 | ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 | 農林業者等燃料等価格高騰対策支援事業 | ① 物価高騰の影響を受ける、農林業者の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ② 交付金13,400千円 ③・農業者130千円×50人 6,500千円、・畜産業者500千円×7人 3,500千円、・林業者200千円×17人 3,400千円 ④農林業者74人 | R7.4 | R8.3 |
| 6 | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 保育所等物価高騰対策事業 | ① 物価高騰の影響を受ける市内保育施設等に対して、食材費及び光熱水費の一部を補助することにより、これまでどおりの質を維持した保育食の提供や、安定した保育施設等の運営を図る。 ② 補助金 ③ 高騰分25,703千円:月額単価(最大719円を基準とし、開園日数及び在園児数により食糧費を積算) 私立保育園17,483千円、私立幼稚園2,036千円、認定こども園4,006千円、小規模保育施設734千円、認可外保育園1,444千円 ④ 市内保育施設等30施設の児童及びその保護者(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず) | R7.4 | R8.3 |
| 7 | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 障害福祉サービス等事業所燃料等価格高騰対策支援給付金給付事業 | ① 物価高騰の影響を受ける、障害福祉サービス等事業所の負担軽減を図るため、給付金を支給する。 ② 交付金13,800千円 ③ ・入所施設 700千円×2事業所 1,400千円 ・通所系サービス事業所 140千円×79事業所 11,060千円 ・訪問・相談系サービス事業所 70千円×20事業所 1,400千円 ④ 障害福祉サービス等事業所101施設(地方公共団体が受益者となる事業所を含まず) | R7.4 | R8.3 |
| 8 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学童クラブ物価高騰対策 | ① 物価高騰の影響を受ける市の学童クラブの副食費の食材費の高騰分を補助することにより、これまでどおりの質を維持した副食の提供や、安定した学童保育運営を図るとともに、保護者負担の軽減を図る。 ② 補助金 ③ おやつ代高騰分200円×14,400食 2,880千円 ④ 児童及びその保護者 | R7.4 | R8.3 |
| 9 | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 医療機関物価高騰緊急対策支援事業 | ① 物価高騰の影響を受ける、医療機関等の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②交付金7,310千円 ③・病院200千円×3件600千円 ・診療所70千円×33件2,310千円 ・歯科70千円×38件2,660千円 ・薬局30千円×37件1,110千円 ・柔道整復30千円×21件630千円 ④医療機関等132箇所 | R7.4 | R8.3 |

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|------------------------------|-------------------------------|---|------|------|
| 10 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 物価高騰対策プレミアム付商品券事業 | ① 物価高騰の影響を受ける、市内事業者や市民に対して、プレミアム率30%電子商品券事業を行うことにより、売上げの増加や家計負担の軽減を図る。 ② 商工会に対する補助金(プレミアム分30,000千円、事務費12,000千円) ③ 還元原資30,000千円、コールセンター設置費1,920千円、説明会開催費1,550千円、商品券運営費1,000千円、商工会事務費995千円、その他事務費6,535千円 ④ 市内事業者および消費者(市外含む) | R7.4 | R8.3 |
| 11 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学校給食食材費物価高騰対策事業 | ① 物価高騰の影響を受ける学校給食について、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した学校給食が提供できるよう、本交付金を活用して物価高騰分の補助及び無償化を行うことにより、学校給食の品質の確保及び保護者の負担軽減を図る。 ② 賄材料費(34,402千円のうち23,000千円) 事業費内訳: 小学校170,962千円、中学校104,256千円-都補助240,816千円 計34,402千円(内、R6補正分24,402千円) C欄1,402千円=24,402千円-交付限度額①23,000千円 ③ 小学校低学年×単価273,513円×1011人×185回=51157千円、小学校中学年×単価290,578円×1027人×185回=55208千円、小学校高学年×単価307,643円×1135人×185回=64597千円、中学校×単価337,333円×1717人×180回=104256千円 合計 275,218千円-都補助240,816千円=34,402千円 ④ 児童・生徒及びその保護者(教職員は除く) | R7.4 | R8.3 |
| 12 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 物価高騰対策高齢者及び小児予防接種事業 | ① 物価高騰の影響を受ける高齢者や小児(子育て世帯)の負担軽減を図るために、インフルエンザや帯状疱疹の予防接種に係る費用の支援を行う。 ② 委託料(18,960千円のうち1,830千円) C欄積算73,340千円=ワクチン接種委託料92,300千円-交付限度額①1,830千円-交付限度額⑤17,130千円 ③ ・高齢者インフルエンザワクチン 3,059円×12,078人 36,946,602円 ・小児インフルエンザワクチン 2,000円×2,700人×2回 10,800,000円 ・帯状疱疹不活化ワクチン 20,000円×1,014人 20,280,000円 ・新型コロナワクチン 8,091円×3,000人 24,273,000円 ④ 高齢者インフルエンザワクチン12,078人、小児インフルエンザワクチン2,700人、帯状疱疹不活化ワクチン1,014人、新型コロナワクチン3,000人 | R7.4 | R8.3 |
| 13 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学校給食食材費物価高騰対策事業(R7予備費相当分) | ① 物価高騰の影響を受ける学校給食について、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した学校給食が提供できるよう、本交付金を活用して関税措置分の補助及び無償化を行うことにより、学校給食の品質の確保及び保護者の負担軽減を図る。 ② 賄材料費(34,402千円のうち10,000千円) 事業費内訳: 小学校分170,962千円、中学校分104,256千円-都補助240,816千円⇒ 計34,402千円(内、R7予備費分10,000千円) ③ No.14と同じ ④ 児童・生徒及びその保護者(教職員は除く) | R7.4 | R8.3 |
| 14 | ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 物価高騰対策高齢者及び小児予防接種事業(R7予備費相当分) | ① 物価高騰の影響を受ける高齢者や小児(子育て世帯)の負担軽減を図るために、インフルエンザや帯状疱疹の予防接種に係る費用の支援を行う。 ② 委託料(18,960千円のうち17,130千円) ③ ・高齢者インフルエンザワクチン 3,059円×12,078人 36,946,602円 ・小児インフルエンザワクチン 2,000円×2,700人×2回 10,800,000円 ・帯状疱疹不活化ワクチン 20,000円×1,014人 20,280,000円 ・新型コロナワクチン 8,091円×3,000人 24,273,000円 ④ 高齢者インフルエンザワクチン12,078人、小児インフルエンザワクチン2,700人、帯状疱疹不活化ワクチン1,014人、新型コロナワクチン3,000人 | R7.4 | R8.3 |